

(資料3) 各県からのコメント

○充足率と人口比で1位

【沖縄県】

沖縄県では、内閣府の「沖縄こどもの貧困緊急対策事業」を活用したこどもの居場所のほか、ボランティア等の自主運営によるこどもの居場所があり、これら居場所の活動を支援するため、居場所ネットワークの整備や食支援等の取り組みを行っております。

一方で、島嶼県である沖縄においては、居場所が一つも設置されていない離島町村が存在し、要因として、人材確保に対する課題などが挙げられています。

今後も、市町村等と連携を図り課題解消に努めながら、居場所の活動を引き続き支援していきたいと考えております。

(沖縄県子ども未来部子ども家庭課)

○増加率で1位

【徳島県】

当ネットワークは2021年に活動を開始し、子ども食堂を開設したい人に寄り添ったサポートを続けてきました。

具体的には、開設したいという思いやその背景を知ることで、それぞれの事情に合った子ども食堂の開催方法を一緒に考え、無理をしないこと、いつでも相談に乗ることを伝えることで心理的なハードルを下げるとともに、開設後に訪問したり連絡を取るなどして会話を続けるなどのサポートをしてきました。その他、県やむすびえとも連携した新規立ち上げや継続の助成金の提供、プチイベントや研修会の実施を行ってきました。

この結果、地域の新聞で子ども食堂の開設が取り上げられることなどにより、子ども食堂についての問合せだけでなく、子ども食堂を開設したいという思いを持った人が当ネットワークに問い合わせしてくれることも増えています。

今後は、各地区での子ども食堂さん同士のつながりを促進していく必要があります。同時に、ネットワーク運営の人員不足にも対応するため、ネットワーク活動の楽しさを伝えていくことも課題です。子ども食堂さんとネットワークとで、共助の精神で支えあっていきたいと考えています。

(認定特定非営利活動法人 徳島子ども食堂ネットワーク 佐伯 雅子)